

知立市老人憩の家管理運営費補助金交付要綱

（目的）

第1条 この要綱は、高齢者が教養の向上、レクリエーション、趣味の活動等を行うため、町内公民館内に設置された施設（以下「老人憩の家」という。）の管理運営費に対し、予算の範囲内において交付する知立市老人憩の家管理運営費補助金（以下「補助金」という。）に関し、知立市補助金等交付規則（昭和46年知立市規則第25号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものを目的とする。

（補助対象者）

第2条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、老人憩の家が設置されている町内会の区長とする。

（補助対象経費）

第3条 補助金の交付対象となる経費は、老人憩の家の管理運営に係る経費のうち、次に掲げるものとする。

- （1）消耗品費
- （2）燃料費及び光熱水費
- （3）印刷製本費
- （4）修繕料（備品等の軽微な修繕に限る。）
- （5）テレビ受信料
- （6）その他市長が必要と認める費用

（補助金の額）

第4条 補助金の額は、前条に掲げる経費の合計額とし、1年度につき35,000円を限度とする。

（交付の申請）

第5条 補助対象者は、補助金の交付の申請をしようとするときは、規則第4条に規定する申請書のほか、次に掲げる書類を添えて、毎年度4月30日までに提出しなければならない。

- （1）事業計画書
- （2）予算書
- （3）その他市長が必要と認める書類

(交付の決定及び通知)

第6条 市長は、前条の規定による申請があった場合において、補助金の交付を決定したとき、又はこれに条件を付したときは、速やかに規則第6条に規定する決定通知書により、同条の申請をした者（以下「補助事業者」という。）に通知しなければならない。

(実績報告)

第7条 補助金の交付の決定を受けた補助事業者は、事業が完了したときは、完了の日から30日以内に規則第10条に規定する実績報告書を市長に提出しなければならない。

(補助金の交付)

第8条 補助金は、交付の決定を受けた補助事業者の請求により交付するものとする。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。